

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務			担当課	総務課		
	予算事業名	行政事務関係事業			係名	行政革新係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目	一般管理費
基本事業名		2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段 (活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開示請求件数	件	20	14	20	11	55.0%	20	
	② 開示請求に対する開示件数	件	20	10	20	4	20.0%	20	
	③ 情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0	
	成果指標	① 制度の内容について知っている市民の割合(市民意識調査)	%	17	9	18	7	38.9%	20
		② 不服申立て件数	件	0	0	0	0		0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500	0	500	368		1,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	25,000	0	25,000	20,000		50,000
	支出合計(A)	円	25,500	0	25,500	20,368		51,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	25,500	0	25,500	20,368		51,000
	収入合計	円	25,500	0	25,500	20,368		51,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	135	135	145	100	-25.9%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	567,000	567,000	609,000	420,000	-25.9%	420,000
	総費用(A+B)	円	592,500	567,000	634,500	440,368	-22.3%	471,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。 年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。 情報公開・個人情報保護の手引の改訂を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価
	後(課題及び方針)の評価結果	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務			担当	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業			係名	行政革新係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり					
		政策名	1 市民自治の確立					
		施策名	2 市政に関する情報の共有					
基本事業名		2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段 (活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市が保有する個人情報の種類	件	340	340	340	340	100.0%	350	
	② 開示請求件数	件	2	1	2	0	0.0%	2	
	③ 情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	1		0	
	成果指標	① 個人情報の保護について安心と感じている市民の割合（市民意識調査）	%	25	19	26	19	74.2%	28
		② 不服申立て件数	件	0	0	0	0		0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500	0	500	367		1,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	25,000	0	25,000	20,000		50,000
	支出合計 (A)	円	25,500	0	25,500	20,367		51,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	25,500	0	25,500	20,367		51,000
	収入合計	円	25,500	0	25,500	20,367		51,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	45	45	45	190	322.2%	150
	③ 人件費（②×④ 4,200円）(B)	円	189,000	189,000	189,000	798,000	322.2%	630,000
	総費用 (A+B)	円	214,500	189,000	214,500	818,367	333.0%	681,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。</p> <p>年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>情報公開・個人情報保護の手引の改訂を行った。</p> <p>市長からの富山県東部消防組合への個人情報の提供及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	個人情報は外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切にかつ速やかな開示手続きに努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	情報セキュリティ対策事業			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	情報セキュリティ対策事業				係名	情報政策係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1021		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目	情報課推進費	
	基本事業名	2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	情報システムに対し適切なセキュリティ対策を行う。 職員に対しセキュリティ研修を行う。	
	対象	①情報システム ②情報システムを利用する職員	
	手段 (活動指標)	①ファイアウォール、ウイルス対策、スパムメール対策等によりシステムの安全性確保に努める。 ②セキュリティ研修では人為的ミス的重要性を重点に開催する。また、セキュリティ自己点検では最低限守るべきルールの実行度を把握できる自己点検を実施する。	
	意図 (成果指標)	①市が保有する個人情報などの情報資産を不正アクセスやコンピュータウイルスによる漏えい、盗難、改ざんなどの脅威から守る。 ②セキュリティ意識を向上させ、人為的ミスによる情報漏えいを防止する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① スパムメールの件数	件	2,500,000	3,491,054	3,800,000	4,954,346	130.4%	5,000,000
	② 職員のセキュリティ研修参加率(eラーニング含む)	%	80	76	100	100	100.0%	100
	③							
	① 情報が漏えいした件数	件	0	0	0	0		0
	② セキュリティのルールを知っていると答えた職員の割合	%	98	97	100	99	99.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	0	0	0	0		0
	②委託料	円	2,717,000	2,716,560	2,717,000	2,716,560	0.0%	2,795,000
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	5,053,000	5,052,600	5,053,000	5,052,600	0.0%	5,053,000
	支出合計 (A)	円	7,770,000	7,769,160	7,770,000	7,769,160	0.0%	7,848,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	7,770,000	7,769,160	7,770,000	7,769,160	0.0%	7,848,000
	収入合計	円	7,770,000	7,769,160	7,770,000	7,769,160	0.0%	7,848,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	11,550,000	11,549,160	11,550,000	11,549,160	0.0%	11,628,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①ファイアウォール、ウイルス対策、スパムメール対策等によりシステムの安全性確保に努める。 ②セキュリティ研修では人為的ミス的重要性を重点に開催する。また、セキュリティ自己点検では最低限守るべきルールの実行度を把握できる自己点検を実施する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	情報漏洩は多大な損害を与えることになるため、定期的に職員のセキュリティ意識の向上を図り、対策に万全を期さなければならない。また、フェイスブックによる情報発信を行っており、ガイドラインについて職員に周知を図ることが必要である。			評価結果		